

平成27年度 新居浜市政策懇談会

コミュニティ再生


ワーキンググループの提言について

第1回会議

平成27年9月25日

第2回会議

平成27年11月16日



時代に合った
まちづくりへの取組

平成27年11月30日

1 今年度のコミュニティ再生ワーキンググループの進め方について

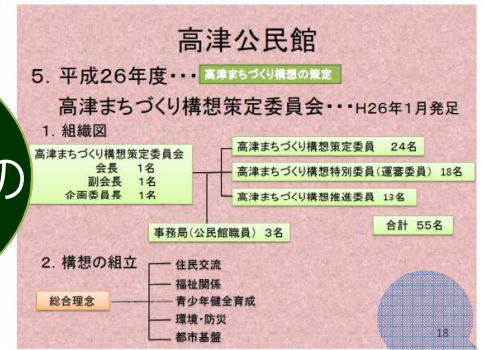
→ 「時代に合ったまちづくり」の方向性の提言へ

2 特色あるまちづくりを進めている校区の活動紹介

泉川校区
まちづくり協議会の
活動事例

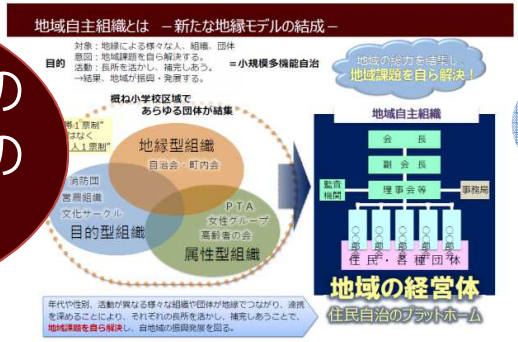


高津校区
まちづくり構想策定の
取り組み事例



3 「小規模多機能自治」による 新たなまちづくりの手法について

島根県雲南市の
地域自主組織の
事例



これらをヒントに
「時代に合ったまちづくり」の
方向性を検討

1 これまでのコミュニティ再生ワーキンググループにおける議論等について

25年度からのWGの議論を今回のテーマの視点で整理

- ① 新しいまちづくりについて
- ② 地域の組織づくりについて
- ③ 担い手育成・行政の関わりについて
- ④ 地域活動と公民館について

2 時代に合ったまちづくりの方向性に関する検討項目について

時代に合ったまちづくりの方向性を5つの項目に整理して議論

- I 新たなまちづくりについて
- II 協議会型の地域自主組織について
- III まちづくりの指針等について
- IV 行政のサポートについて
- V 地域の活動拠点について

今後取り組むべき

「時代に合ったまちづくり」の方向性の提言を検討

I 新たなまちづくりについて

- 1 人口減・少子高齢化の時代、多様化する社会を迎え、各地域単位で、持続可能な新たなまちづくりを展開することが必要です。
- 2 新たなまちづくりは、地域に関わる団体が連携した、地域の課題を自ら解決しようとする住民自治の仕組みにより、取り組むものです。
- 3 新しいまちづくりの単位（地域）は、旧小学校区（公民館・地域交流センターの区域）を基本とし、全ての市民を対象として取り組む必要があります。

Ⅱ 協議会型の地域自主組織について

- 1 地域課題解決型のまちづくりを進めるためには、地域の団体を包括した住民自治の仕組みを持った、協議会型の地域自主組織が必要であるという考え方があります。
- 2 協議会型の地域自主組織は、全国に様々な事例があり、市内でも10年前から自主的に取り組んでいる地域があります。
- 3 地域自主組織を進めるためには、それぞれの地域の実情や課題、先進事例を踏まえ、地域単位で組織について検討する必要があり、モデル的な取り組みも必要です。

Ⅲ まちづくりの指針等について

- 1 地域課題解決型のまちづくりを進めるためには、地域住民、地域の団体・組織、行政など多様な主体による、総合的な協働が必要です。
- 2 市全体で総合的協働を進めるためには、まちづくり基本条例などで、協働のまちづくりを明確にしたり、基本構想などで指針を示す事例が多くあります。
- 3 地域において新しいまちづくりを進めるために、まちづくり計画など、自らの活動の指針づくりに取り組んでいる事例があります。

IV 行政のサポートについて

- 1 新たなまちづくりは地域住民が主体となり進めていく必要がありますが、各地域と行政との相互理解や行政のサポートも必要です。
- 2 新たなまちづくりを進めるためには、リーダーや担い手の育成、スキルアップが必要であり、行政による研修機会の提供などが必要です。
- 3 新たなまちづくりの行政支援として、地域の課題を共有し、必要に応じて技術的サポートができる、地域担当職員制度を採用している事例があります。

V 地域の活動拠点について

- 1 新たなまちづくりを展開するためには、地域住民・地域自主組織の活動拠点が必要ですが、住民が寄りやすく、交流の場となる、公民館・地域交流センターが理想です。
- 2 公民館・地域交流センターを地域の活動拠点として位置づけ、地域の様々な分野の活動を展開するため、運用面などの検討を進めていくことが必要です。
- 3 公民館・地域交流センターの運用面の改善については、市長部局への移管や、指定管理者制度を導入している事例もあります。

政策提言 – 「時代に合ったまちづくりへの取組」の5つの方向性

1 新たなまちづくりについて

- 人口減少・少子高齢化の時代、多様化する社会においても、全ての住民が参画できる持続可能な住民自治の構築に向けた取り組みを進めましょう。

4 行政のサポートについて

- 地域活動のリーダー・担い手育成のため、研修機会の提供などの支援をしてください。
- 新たなまちづくりに取り組む地域に対して、要請に応じて職員による技術的支援ができるよう検討してください。

2 協議会型の地域自主組織について

- 各地域の実情を踏まえた協議会型地域自主組織の検討が進められるよう、モデル地区の取り組みを進めましょう。

3 まちづくりの指針等について

- まちづくり基本条例やまちづくり構想など、協働のまちづくりの理念と指針を検討しましょう。
- 各地域でまちづくりの計画づくりが進められるよう、地域の要請に応じた支援をしてください。

5 地域の活動拠点について

- 公民館・地域交流センターが地域活動の拠点となるよう、運用面などの課題の改善の検討を進めましょう。